



平成25年11月分 最近の雇用情勢

平成25年12月27日(金)
 愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 田中佳志
 地方労働市場情報官 宮田英之
 業務補佐 松山泰基
 電話 052-219-5578(内線611)

求人倍率は、有効が上昇、新規は低下

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.44倍** 対前月+0.05ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ **2.13倍** 対前月-0.07ポイント

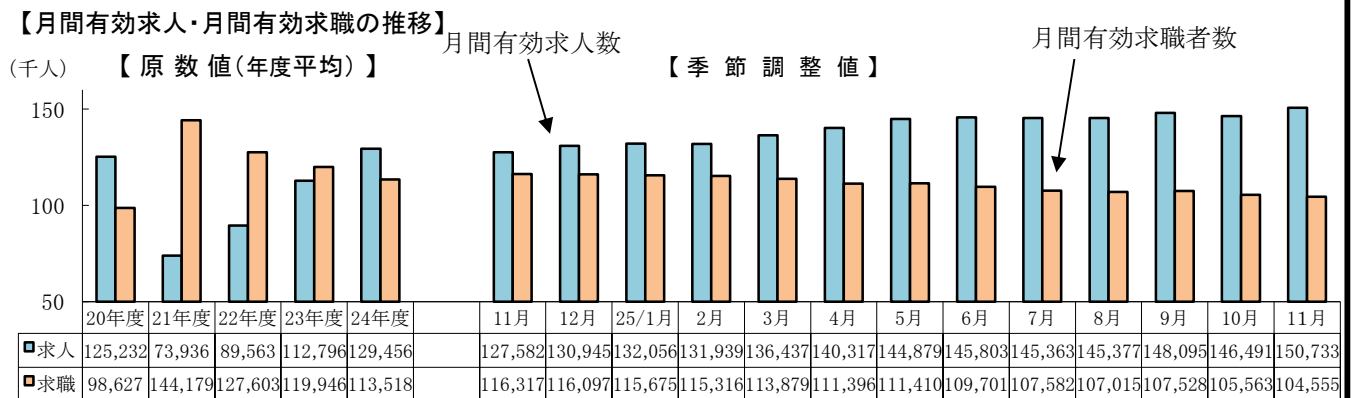
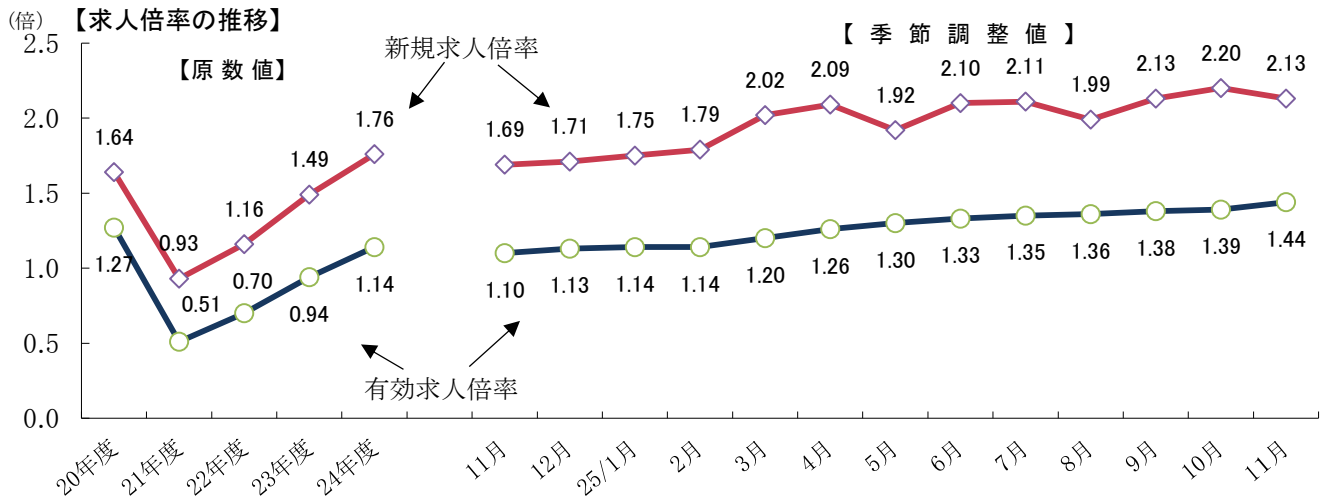
1 求人倍率の状況 (P10-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.44倍

- ・9ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比2.9%増)、求職者数は減少(前月比1.0%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.13倍

- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数は減少(前月比1.3%減)、求職者数は増加(前月比2.1%増)。



「平成25年11月内容」目次

1 求人倍率の状況1	8 雇用保険の状況7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況2	9 主要指標の前年・前々年比較7
3 求職の状況3	10 雇用調整の状況8
4 求人の状況4	11 新規学卒者の状況8
5 求人・求職バランスシート5	12 他機関の経済動向判断9
6 就職の状況6	参考資料(表1~14、グラフ)	P10~P19
7 地域別有効求人倍率の状況6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況

(P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.00倍

・前月より0.02ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.22倍

・3月から1倍台に回復し、9ヶ月連続で前月を上回る。

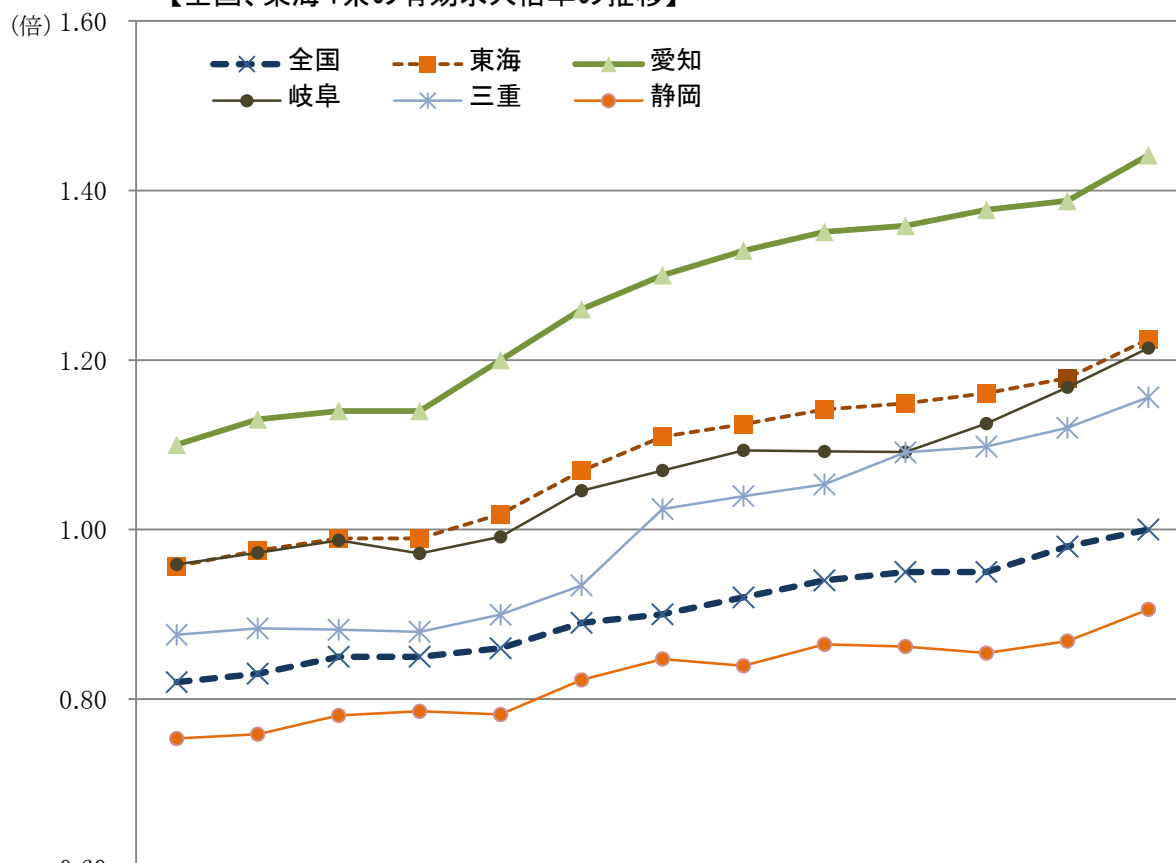
・全国の求人倍率より0.22ポイント上回る。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.88倍

・前月より0.02ポイント上昇。

・全国の求人倍率(1.56倍)より0.32ポイント上回る。

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		24/11月	12月	25/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	全国	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00
	東海	0.96	0.98	0.99	0.99	1.02	1.07	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.18	1.22
	愛知	1.10	1.13	1.14	1.14	1.20	1.26	1.30	1.33	1.35	1.36	1.38	1.39	1.44
	岐阜	0.96	0.97	0.99	0.97	0.99	1.05	1.07	1.09	1.09	1.09	1.12	1.17	1.21
	三重	0.88	0.88	0.88	0.88	0.90	0.93	1.02	1.04	1.05	1.09	1.10	1.12	1.16
	静岡	0.75	0.76	0.78	0.79	0.78	0.82	0.85	0.84	0.86	0.86	0.85	0.87	0.91
新規求人倍率	全国	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56
	東海	1.47	1.49	1.52	1.53	1.66	1.76	1.67	1.74	1.77	1.74	1.76	1.86	1.88
	愛知	1.69	1.71	1.75	1.79	2.02	2.09	1.92	2.10	2.11	1.99	2.13	2.20	2.13
	岐阜	1.41	1.42	1.55	1.47	1.47	1.70	1.63	1.69	1.60	1.66	1.72	1.75	1.79
	三重	1.30	1.37	1.35	1.31	1.51	1.50	1.62	1.58	1.58	1.72	1.63	1.70	1.84
	静岡	1.20	1.22	1.21	1.23	1.24	1.38	1.29	1.24	1.41	1.40	1.25	1.46	1.53

(注) 本表の数値は、季節調整値(平成25年2月季節調整替えによる)

3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 101,251人 前年同月 113,492人 10.8%減

・7ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より5.9%減。(季節調整値では1.0%減、2ヶ月連続で前月比減)

○ 新規求職者数(原数値) 19,739人 前年同月 23,369人 15.5%減

・7ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より20.7%減。(季節調整値では2.1%増、3ヶ月ぶりに前月比増)

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

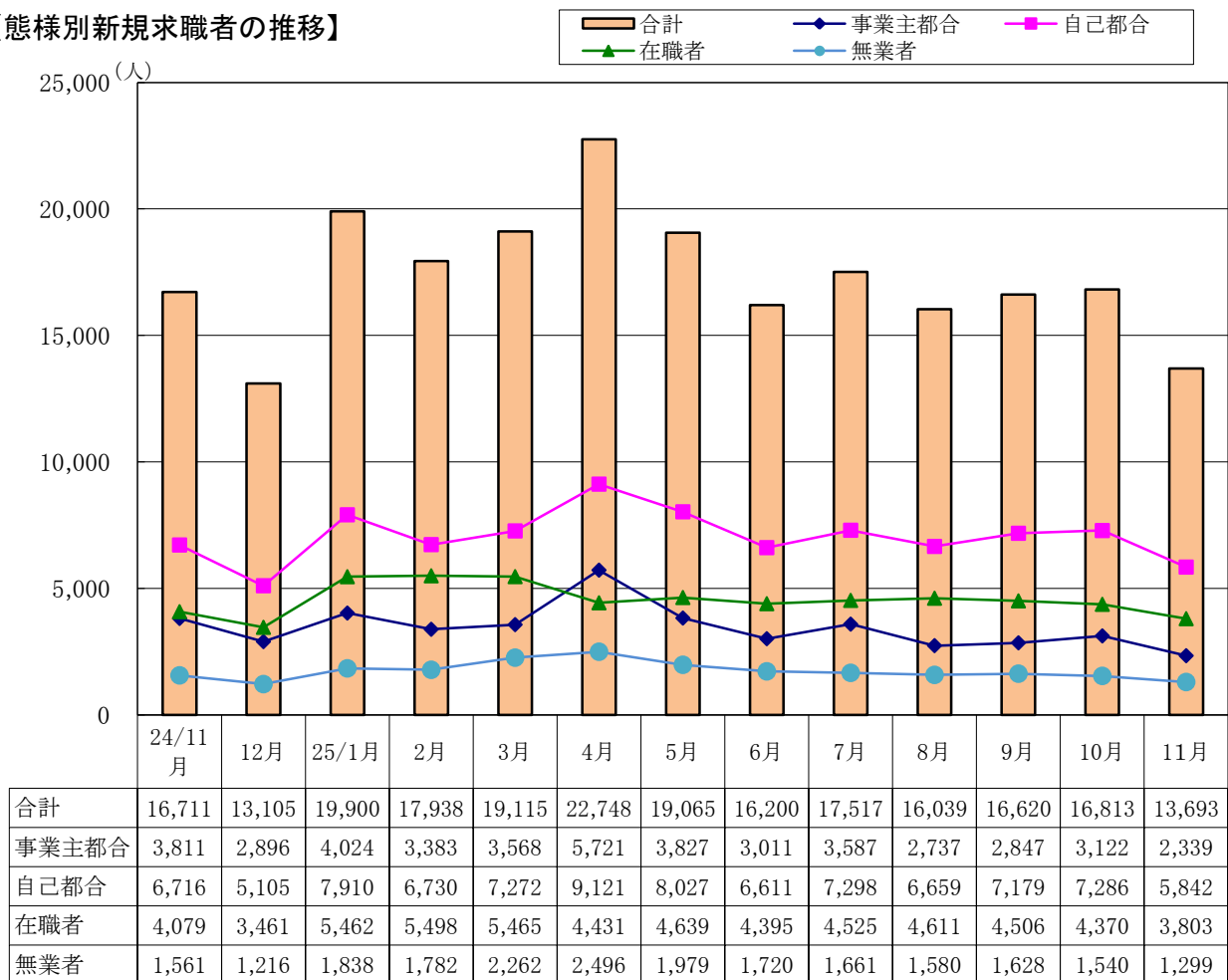
・「事業主都合離職者」 2,339人 前年同月 3,811人 38.6%減(8ヶ月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 5,842人 前年同月 6,716人 13.0%減(7ヶ月連続で前年同月比減)

・「在職者」 3,803人 前年同月 4,079人 6.8%減(4ヶ月連続で前年同月比減)

・「無業者」 1,299人 前年同月 1,561人 16.8%減(22ヶ月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 153,371人 前年同月 132,634人 15.6%増

・43ヶ月連続前年同月比増。

・前月より0.7%減(季節調整値は2.9%増)。6ヶ月ぶりに前月を下回る。

○ 新規求人数(原数値) 52,295人 前年同月 47,395人 10.3%増

・11ヶ月連続で前年同月比増。

・前月より10.5%減(季節調整値は1.3%減)。3ヶ月ぶりに前月を下回る。

※正社員求人の状況

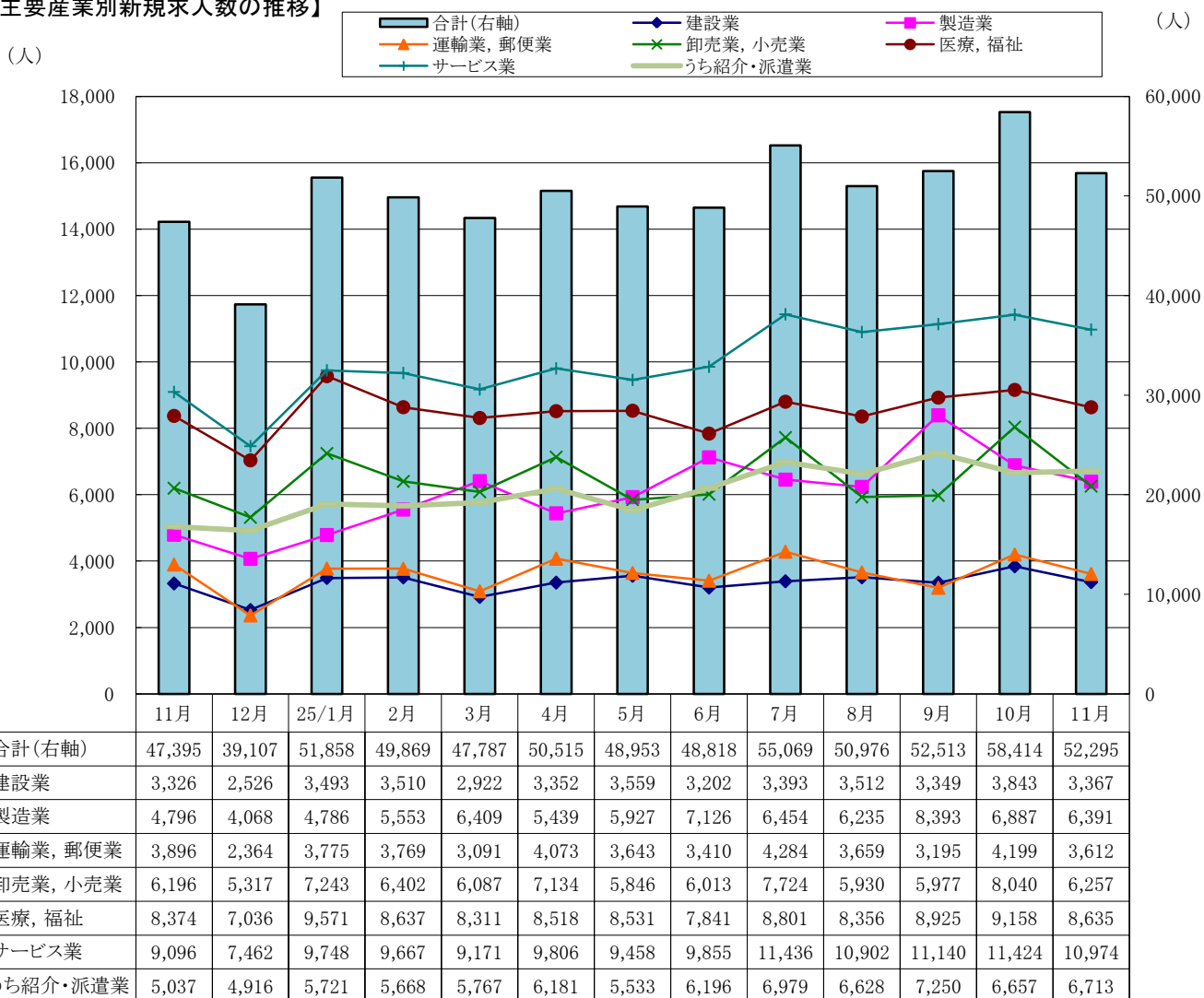
・正社員求人割合は39.9%、前年同月44.6%(前月42.6%)。

・正社員有効求人倍率は0.92倍、前年同月0.75倍(前月0.88倍)。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「建設業」 3,367人 前年同月 3,326人 1.2%増(5ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「製造業」 6,391人 前年同月 4,796人 33.3%増(7ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸業、郵便業」 3,612人 前年同月 3,896人 7.3%減(3ヶ月ぶりに前年同月比減)
- ・「卸売業、小売業」 6,257人 前年同月 6,196人 1.0%増(2ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 8,635人 前年同月 8,374人 3.1%増(3ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業」 10,974人 前年同月 9,096人 20.6%増(11ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

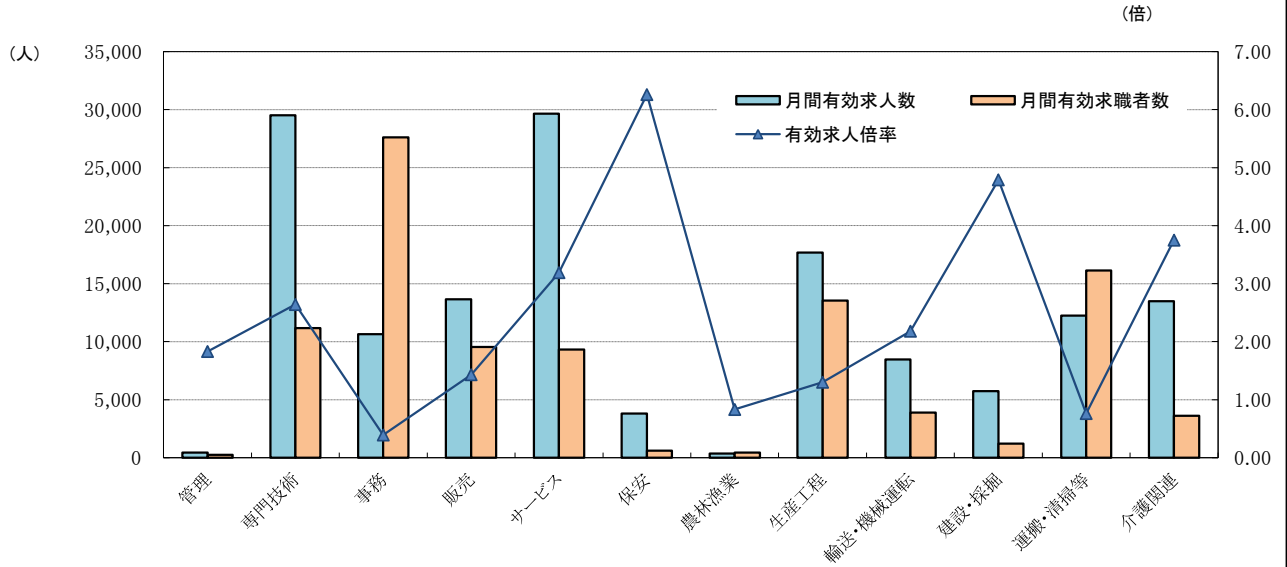
5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成25年11月)

【職業別 有効求人・求職】

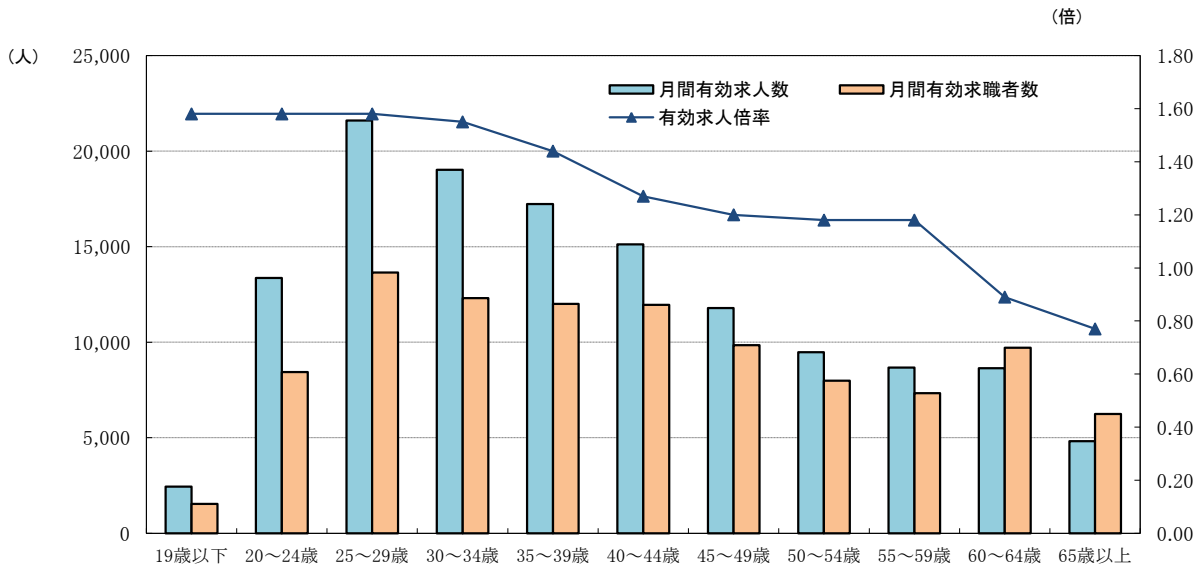


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人数	132,174	441	29,504	10,645	13,642	29,663	3,796	363	17,667	8,464	5,744	12,245	13,489
月間有効求職者数	101,003	241	11,169	27,617	9,544	9,307	606	440	13,546	3,882	1,200	16,146	3,596
有効求人倍率	1.31	1.83	2.64	0.39	1.43	3.19	6.26	0.83	1.30	2.18	4.79	0.76	3.75

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成25年11月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人数	132,174	2,450	13,364	21,608	19,017	17,222	15,126	11,791	9,469	8,675	8,635	4,817
月間有効求職者数	101,003	1,546	8,433	13,651	12,304	11,999	11,951	9,847	7,992	7,329	9,711	6,240
有効求人倍率	1.31	1.58	1.58	1.58	1.55	1.44	1.27	1.20	1.18	1.18	0.89	0.77

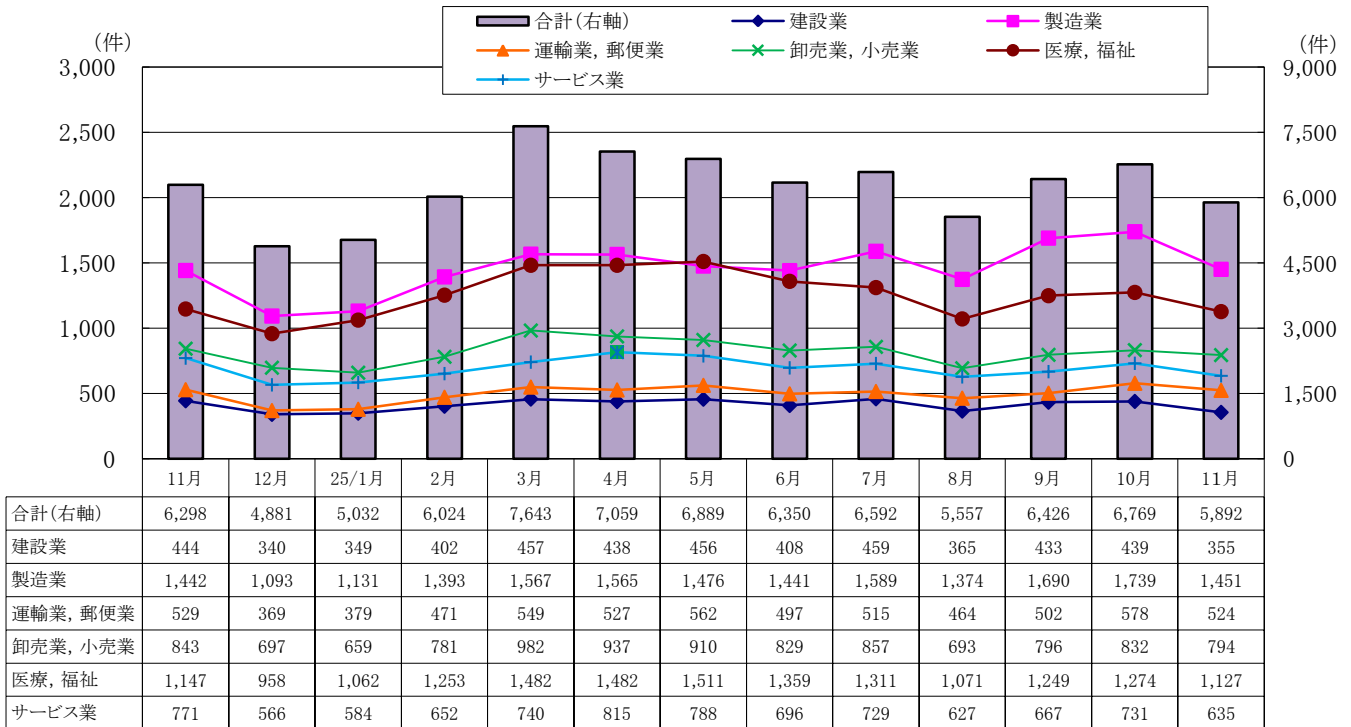
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 6,414件 前年同月 6,907件 7.1%減

- ・2ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・就職率32.5%(前年同月29.6%、前月29.6%)
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の24.6%)、医療・福祉(全体の19.1%)への就職が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



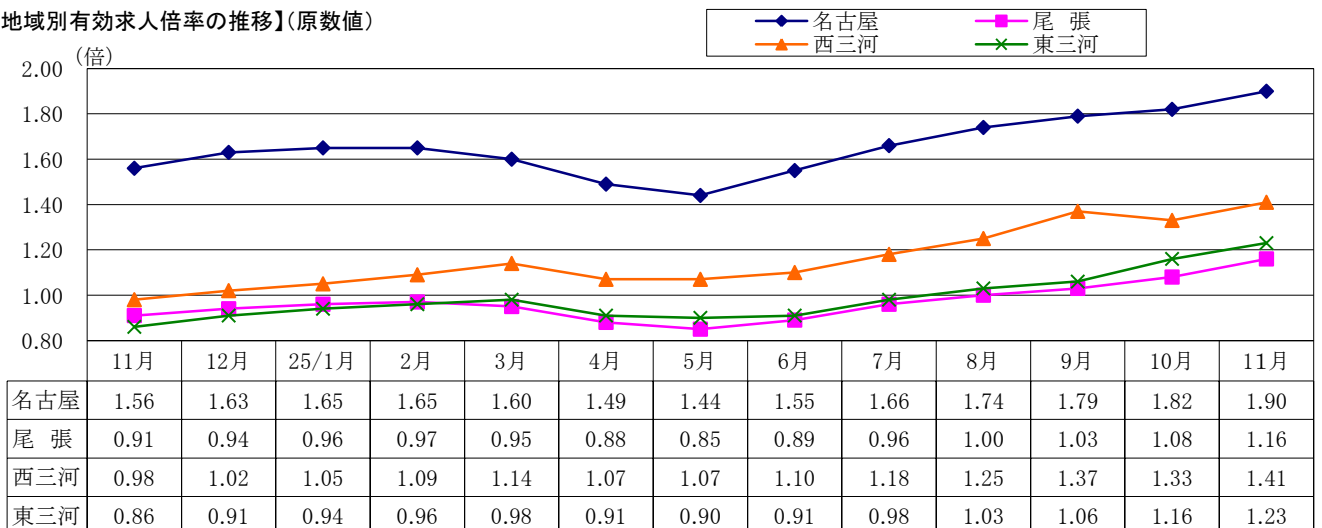
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 全地域ともに前年同月比は9ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 1.90倍 対前年同月 +0.34ポイント(43ヶ月連続で前年同月比上昇)
- ・尾張地域 1.16倍 対前年同月 +0.25ポイント(44ヶ月連続で前年同月比上昇)
- ・西三河地域 1.41倍 対前年同月 +0.43ポイント(9ヶ月連続で前年同月比上昇)
- ・東三河地域 1.23倍 対前年同月 +0.37ポイント(45ヶ月連続で前年同月比上昇)

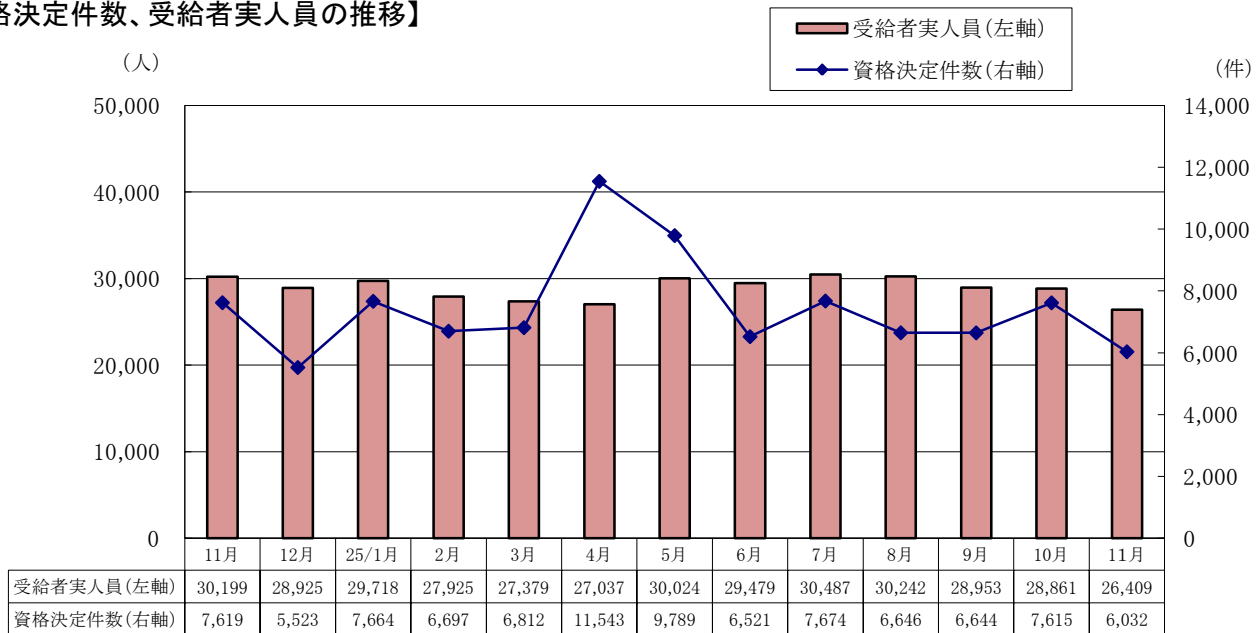
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 34,382人 前年同月 32,436人 6.0%増
・3ヶ月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 28,632人 前年同月 30,667人 6.6%減
・9ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給資格決定件数 6,032件 前年同月 7,619件 20.8%減
・4ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 26,409人 前年同月 30,199人 12.6%減
・5ヶ月連続で前年同月比減。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より59.0%減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H25.11	前年比	前々年比	H24.11	H23.11	
紹介関係	新規求職申込件数	19,739	▲ 15.5	▲ 15.9	23,369	23,459	
	うち常用(パートを除く)	13,693	▲ 18.1	▲ 17.3	16,711	16,560	
	主要態様	事業主都合	2,339	▲ 38.6	▲ 24.6	3,811	3,102
		自己都合	5,842	▲ 13.0	▲ 12.3	6,716	6,661
		在職者	3,803	▲ 6.8	▲ 3.3	4,079	3,933
		無業者	1,299	▲ 16.8	▲ 43.4	1,561	2,296
	月間有効求職者数	101,251	▲ 10.8	▲ 11.0	113,492	113,786	
	新規求人数	52,295	10.3	19.5	47,395	43,764	
	月間有効求人数	153,371	15.6	25.6	132,634	122,094	
	就職件数	6,414	▲ 7.1	▲ 15.2	6,907	7,564	
雇用保険	資格取得者数	34,382	6.0	▲ 2.6	32,436	35,312	
	資格喪失者数	28,632	▲ 6.6	▲ 2.1	30,667	29,237	
	資格決定件数	6,032	▲ 20.8	▲ 8.7	7,619	6,609	
	受給者実人員	26,409	▲ 12.6	▲ 11.4	30,199	29,812	

*新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

10 雇用調整の状況

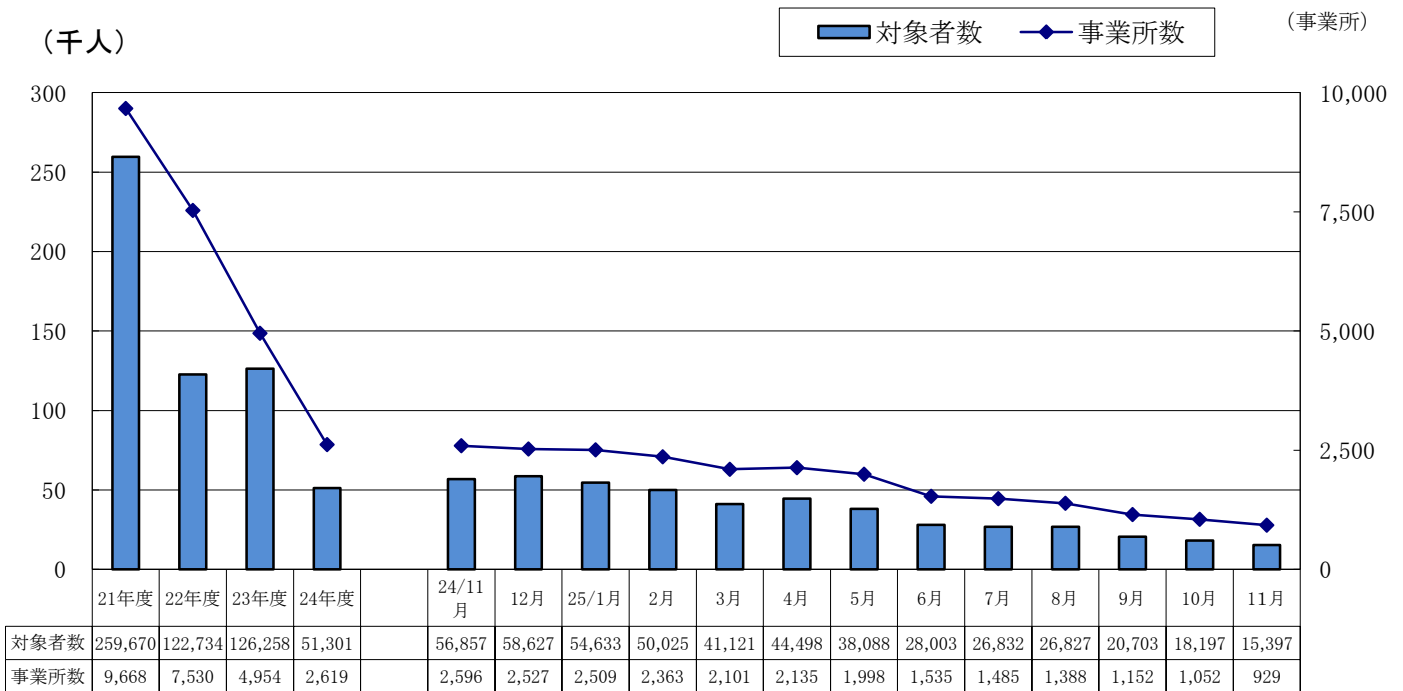
○ 雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 929事業所 前年同月 2,596事業所 前年同月比 64.2%減

対象者数 15,397人 前年同月 56,857人 前年同月比 72.9%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は1,052事業所で11.7%減少、前月対象者数は18,197人で15.4%減少。
- ・事業所数では製造業が全体の61.9%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業における事業所数の前月比は大、中小企業ともに減少。

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



(注) 事業所数及び対象者数は延べ数である。

11 新規学卒者の状況

○ 平成26年3月新規高校卒業予定者に対する求人倍率(平成25年11月末現在)

1.82倍 前年同期 1.69倍 対前年同期 0.13ポイント上昇

- ・3年連続で前年同期を上回る。
- ・平成16年以降、最高倍率は平成21年の3.14倍、最低倍率は平成23年の1.56倍。

○ 平成26年3月新規高校卒業予定者の就職内定状況(平成25年11月末現在)

86.9% 前年同期 84.3% 対前年同期 2.6ポイント上昇

- ・2年ぶりに前年同期を上回る。
- ・平成16年以降、最高内定率は平成19年の92.4%、最低内定率は平成16年の80.9%。

○ 平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況(平成25年3月～11月累計)

求人数 8,685人 前年同期 8,679人 前年同期比 0.1%増

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成25年12月12日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成25年12月24日公表	月例経済報告 内閣府 平成25年12月24日公表
景気	緩やかに改善している。	回復している。	緩やかに回復しつつある。
雇用	緩やかに改善している。	改善している。	改善している。
生産	一部に持ち直しの動きがみられる。	高めの水準で推移している。	緩やかに増加している。
輸出	持ち直している。	高めの水準で推移している。	このところ弱含んでいる。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。

○労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

製造業 平成25年11月 10 8月期より3ポイント改善 「労働経済動向調査」平成25年12月公表

製造業 平成25年12月 ▲3 9月期より1ポイント悪化 「日本銀行名古屋支店短観」平成25年12月公表

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成25年10月 114.2 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比12.5%増加、前月比3.4%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成24年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成25年 11月	平成25年 10月					
全 数	新規求職申込件数	19,739 件	24,882 件	23,369 件	▲ 20.7 %	▲ 15.5 %	2.1 %	
	月間有効求職者数	101,251 人	107,621 人	113,492 人	▲ 5.9	▲ 10.8	▲ 1.0	
	新規求人数	52,295	58,414	47,395	▲ 10.5	10.3	▲ 1.3	
	月間有効求人数	153,371	154,387	132,634	▲ 0.7	15.6	2.9	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.13 倍	2.20 倍	1.69 倍			▲ 0.07 P
		原数値	2.65	2.35	2.03	0.30 P	0.62 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.44	1.39	1.10			0.05
		原数値	1.51	1.43	1.17	0.08	0.34	
	就職件数	6,414 件	7,368 件	6,907 件	▲ 12.9 %	▲ 7.1 %		
	就職率	32.5 %	29.6 %	29.6 %	2.9 P	2.9 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	13,722 件	16,849 件	16,742 件	▲ 18.6 %	▲ 18.0 %		
	月間有効求職者数	68,661 人	73,028 人	79,201 人	▲ 6.0	▲ 13.3		
	新規求人数	33,956	37,749	31,012	▲ 10.0	9.5		
	月間有効求人数	100,358	101,709	86,711	▲ 1.3	15.7		
	新規求人倍率	原数値	2.47 倍	2.24 倍	1.85 倍	0.23 P	0.62 P	
		有効求人倍率	1.46	1.39	1.09	0.07	0.37	
	就職件数	3,933 件	4,507 件	4,238 件	▲ 12.7 %	▲ 7.2 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,017 件	8,033 件	6,627 件	▲ 25.1 %	▲ 9.2 %		
	月間有効求職者数	32,590 人	34,593 人	34,291 人	▲ 5.8	▲ 5.0		
	新規求人数	18,339	20,665	16,383	▲ 11.3	11.9		
	月間有効求人数	53,013	52,678	45,923	0.6	15.4		
	新規求人倍率	原数値	3.05 倍	2.57 倍	2.47 倍	0.48 P	0.58 P	
		有効求人倍率	1.63	1.52	1.34	0.11	0.29	
	就職件数	2,481 件	2,861 件	2,669 件	▲ 13.3 %	▲ 7.0 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成25年	平成25年	平成24年	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
		11月	10月	11月		
項 目						
常 用	新規求職申込件数	19,696 件	24,811 件	23,299 件	▲ 20.6 %	▲ 15.5 %
	月間有効求職者数	101,003 人	107,348 人	113,190 人	▲ 5.9	▲ 10.8
	新規求人数	44,458	51,297	41,237	▲ 13.3	7.8
	月間有効求人数	132,174	134,714	118,359	▲ 1.9	11.7
	就職件数	5,892 件	6,769 件	6,298 件	▲ 13.0	▲ 6.4
	充足数	6,265 人	7,269 人	6,780 人	▲ 13.8	▲ 7.6
	新規求人倍率	2.26 倍	2.07 倍	1.77 倍	0.19 P	0.49 P
	有効求人倍率	1.31	1.25	1.05	0.06	0.26
	就職率	29.9 %	27.3 %	27.0 %	2.6	2.9
	充足率	14.1	14.2	16.4	▲ 0.1	▲ 2.3
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	13,693 件	16,813 件	16,711 件	▲ 18.6 %	▲ 18.1 %
	月間有効求職者数	68,516 人	72,872 人	79,018 人	▲ 6.0	▲ 13.3
	新規求人数	30,030	34,080	28,215	▲ 11.9	6.4
	月間有効求人数	88,773	90,616	79,686	▲ 2.0	11.4
	就職件数	3,742 件	4,289 件	4,029 件	▲ 12.8	▲ 7.1
	充足数	4,075 人	4,719 人	4,422 人	▲ 13.6	▲ 7.8
	新規求人倍率	2.19 倍	2.03 倍	1.69 倍	0.16 P	0.50 P
	有効求人倍率	1.30	1.24	1.01	0.06	0.29
	就職率	27.3 %	25.5 %	24.1 %	1.8	3.2
正 社 員	新規求人数	20,851 人	24,862 人	21,161 人	▲ 16.1 %	▲ 1.5 %
	月間有効求人数	63,163	64,256	59,473	▲ 1.7	6.2
	就職件数	3,056 件	3,486 件	3,326 件	▲ 12.3	▲ 8.1
	充足数	3,203 人	3,657 人	3,488 人	▲ 12.4	▲ 8.2
	有効求人倍率	0.92 倍	0.88 倍	0.75 倍	0.04 P	0.17 P
	充足率	15.4 %	14.7 %	16.5 %	0.7	▲ 1.1

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

(平成25年11月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		3,367	1.2	3,145	3.0	2,994	1.4	222	▲ 18.7
製造業		6,391	33.3	4,797	40.8	4,221	34.0	1,594	14.7
	食料品製造業	797	9.3	337	37.6	195	▲ 11.8	460	▲ 5.0
	繊維工業	219	28.1	114	2.7	103	▲ 4.6	105	75.0
	木材・木製品製造業	75	▲ 13.8	64	▲ 5.9	62	14.8	11	▲ 42.1
	印刷・同関連業	127	▲ 5.2	71	▲ 22.8	68	▲ 19.0	56	33.3
	プラスチック製品製造業	287	51.9	162	27.6	151	20.8	125	101.6
	窯業・土石製品製造業	193	45.1	136	44.7	114	28.1	57	46.2
	鉄鋼業	179	103.4	165	129.2	126	82.6	14	▲ 12.5
	金属製品製造業	568	22.4	454	28.2	439	28.4	114	3.6
	はん用機械器具製造業	498	47.8	422	50.2	416	49.1	76	35.7
	生産用機械器具製造業	375	41.5	320	39.1	311	40.7	55	57.1
	電気機械器具製造業	951	98.1	893	111.6	858	111.9	58	0.0
	情報通信機械器具製造業	156	▲ 16.1	133	10.8	75	1.4	23	▲ 65.2
	輸送用機械器具製造業	1,159	39.5	980	38.0	822	30.1	179	47.9
情報通信業		1,617	15.3	1,464	25.8	1,319	34.3	153	▲ 36.0
	情報サービス業	1,419	23.2	1,318	33.7	1,203	44.6	101	▲ 39.2
運輸業、郵便業		3,612	▲ 7.3	2,831	▲ 9.6	2,501	▲ 3.7	781	2.4
卸売業、小売業		6,257	1.0	3,030	▲ 6.2	2,897	▲ 1.8	3,227	8.8
金融業、保険業		346	1.2	241	▲ 10.4	192	▲ 11.9	105	43.8
不動産業、物品賃貸業		1,184	1.5	671	15.9	656	17.6	513	▲ 12.8
学術研究、専門・技術サービス業		1,858	▲ 14.9	1,491	▲ 14.0	1,385	▲ 11.2	367	▲ 18.4
宿泊業、飲食サービス業		3,836	23.1	1,734	3.7	1,722	4.0	2,102	45.5
生活関連サービス業、娯楽業		2,157	3.5	1,025	▲ 7.2	989	▲ 6.7	1,132	15.5
医療、福祉		8,635	3.1	4,378	▲ 5.6	4,324	▲ 6.2	4,257	14.0
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,218	8.8	2,442	▲ 1.1	2,399	▲ 1.7	2,776	19.3
サービス業(他に分類されないもの)		10,974	20.6	8,391	30.0	6,119	13.0	2,583	▲ 2.2
	職業紹介・労働者派遣業	6,713	33.3	6,019	37.9	4,183	20.2	694	3.3
計		52,295	10.3	33,956	9.5	30,030	6.4	18,339	11.9
企業規模別	4人以下	2,501	13.1	1,661	10.8	1,620	10.9	840	18.0
	5～29人	10,818	6.4	7,292	6.4	6,573	▲ 0.3	3,526	6.6
	30～99人	12,445	19.5	8,593	15.7	7,715	12.8	3,852	29.1
	100～299人	8,917	12.4	5,643	8.4	4,833	1.2	3,274	20.0
	300～499人	3,771	20.3	2,656	23.9	2,455	22.9	1,115	12.6
	500～999人	3,505	0.9	2,268	▲ 3.4	1,957	▲ 10.5	1,237	10.1
	1,000人以上	10,338	2.7	5,843	5.7	4,877	11.7	4,495	▲ 0.9

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
24年11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7
12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成25年11月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
計	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
名古屋	7,849	▲ 12.3	25,460	4.3	40,084	▲ 8.1	76,155	11.9	3.24	0.51	1.90	0.34	2,124	▲ 4.8
尾張	5,298	▲ 19.2	11,478	7.9	27,990	▲ 13.4	32,483	11.0	2.17	0.55	1.16	0.25	1,902	▲ 11.7
西三河	4,253	▲ 17.5	10,415	21.5	21,485	▲ 12.8	30,384	25.5	2.45	0.79	1.41	0.43	1,409	▲ 5.9
東三河	2,339	▲ 13.6	4,942	31.3	11,692	▲ 9.6	14,349	28.9	2.11	0.72	1.23	0.37	979	▲ 4.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成25年11月	平成25年10月	平成24年11月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成25年11月	平成25年10月					
中高年齢者の新規求職申込件数			7,318	9,477	8,494	▲ 22.8%	▲ 13.8%
中高年齢者の月間有効求職者数			41,213	43,586	44,924	▲ 5.4%	▲ 8.3%
うち高年齢者数			23,321	24,630	25,374	▲ 5.3%	▲ 8.1%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			40.7%	40.5%	39.6%	0.2P	1.1P
うち高年齢者の占める割合			23.0%	22.9%	22.4%	0.1P	0.6P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0		
24年11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲32.0		
12月	13,105	▲3.1	8,428	▲0.2	236	▲9.9	2,896	5.6	5,105	▲2.0	3,461	4.8	1,216	▲31.5		
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲22.5		
2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8		
3月	19,115	▲5.2	11,388	▲1.8	291	▲11.6	3,568	2.1	7,272	▲2.5	5,465	4.2	2,262	▲31.7		
4月	22,748	▲0.1	15,821	▲1.1	713	▲4.6	5,721	▲2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲6.2		
5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8		
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2		
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2		
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9		
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9		
10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3		
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8		
構成比	-	-	62.7%	▲3.5P	1.7%	▲0.0P	17.1%	▲5.7P	42.7%	2.5P	27.8%	3.4P	9.5%	0.2P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
24年11月	106,954	0.9	32,436	▲8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3
12月	107,093	1.0	27,478	▲4.6	26,315	▲1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲2.2	34,136	▲3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲11.8	35,093	▲2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(原 数 値)
数 値	平成20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	23年	1.38	0.87	141	3.6
	24年	1.71	1.12	144	3.7
	24年 11月	1.69	1.10	138	3.5
	12月	1.71	1.13		
	25年 1月	1.75	1.14	132	3.3
	2月	1.79	1.14		
	3月	2.02	1.20	135	3.4
	4月	2.09	1.26		
	5月	1.92	1.30	122	3.0
6月	2.10	1.33			
7月	2.11	1.35			
8月	1.99	1.36			
9月	2.13	1.38			
10月	2.20	1.39			
11月	2.13	1.44			
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	23年	0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7
	24年	0.33	0.25	2.1	0.1
	24年 11月	▲ 0.03	0.00	7.0	0.2
	12月	0.02	0.03		
	25年 1月	0.04	0.01	▲ 7.7	▲ 0.4
	2月	0.04	0.00		
	3月	0.23	0.06	▲ 19.2	▲ 0.8
	4月	0.07	0.06		
	5月	▲ 0.17	0.04	▲ 3.9	▲ 0.2
6月	0.18	0.03			
7月	0.01	0.02			
8月	▲ 0.12	0.01			
9月	0.14	0.02			
10月	0.07	0.01			
11月	▲ 0.07	0.05			

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(季節調整値)
数 値	平成20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	23年	1.05	0.65	302	4.6
	24年	1.28	0.80	285	4.3
	24年 11月	1.33	0.82	260	4.2
	12月	1.35	0.83	259	4.3
	25年 1月	1.33	0.85	273	4.2
	2月	1.35	0.85	277	4.3
	3月	1.39	0.86	280	4.1
	4月	1.40	0.89	291	4.1
	5月	1.42	0.90	279	4.1
6月	1.49	0.92	260	3.9	
7月	1.46	0.94	255	3.8	
8月	1.47	0.95	271	4.1	
9月	1.50	0.95	258	4.0	
10月	1.59	0.98	263	4.0	
11月	1.56	1.00	249	4.0	
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	23年	0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5
	24年	0.23	0.15	▲ 5.6	▲ 0.3
	24年 11月	0.02	0.01	▲ 7.5	0.0
	12月	0.02	0.01	▲ 6.2	0.1
	25年 1月	▲ 0.02	0.02	▲ 6.2	▲ 0.1
	2月	0.02	0.00	▲ 4.2	0.1
	3月	0.04	0.01	▲ 8.8	▲ 0.2
	4月	0.01	0.03	▲ 7.6	0.0
	5月	0.02	0.01	▲ 6.1	0.0
6月	0.07	0.02	▲ 9.7	▲ 0.2	
7月	▲ 0.03	0.02	▲ 11.5	▲ 0.1	
8月	0.01	0.01	▲ 2.2	0.3	
9月	0.03	0.00	▲ 6.2	▲ 0.1	
10月	0.09	0.03	▲ 3.0	0.0	
11月	▲ 0.03	0.02	▲ 4.2	0.0	

(注) 1 ▲印は減少率(差)で、Pはポイントの略である。また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 7 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均及び24年3~8月の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 なお、平成23年平均の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年11月)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	178	441	42	241	134	15	4.24	1.83
専門的・技術的職業	9,691	29,504	2,248	11,169	2,929	613	4.31	2.64
開発技術者	1,219	3,567	134	747	262	35	9.10	4.78
製造技術者	329	1,181	228	1,108	157	18	1.44	1.07
建築・土木技術者等	907	3,004	122	578	195	40	7.43	5.20
情報処理・通信技術者	1,201	4,120	208	1,068	359	46	5.77	3.86
その他の技術者	45	157	23	83	43	6	1.96	1.89
医師・薬剤師等	393	1,095	27	121	20	6	14.56	9.05
保健師、助産師、看護師	2,243	6,466	271	1,416	244	103	8.28	4.57
医療技術者	677	1,993	108	477	91	23	6.27	4.18
その他の保健医療	271	1,044	121	617	146	31	2.24	1.69
社会福祉の専門的職業	1,398	4,096	410	1,979	650	206	3.41	2.07
美術家、デザイナー等	190	741	196	1,002	284	41	0.97	0.74
その他の専門的職業	818	2,040	400	1,973	478	58	2.05	1.03
事務的職業	3,943	10,645	5,217	27,617	8,949	1,184	0.76	0.39
一般事務員	2,773	7,250	4,403	23,433	6,305	857	0.63	0.31
会計事務員	289	778	248	1,302	878	94	1.17	0.60
生産関連事務員	249	795	124	571	526	74	2.01	1.39
営業・販売関連事務員	418	1,217	364	1,920	1,011	116	1.15	0.63
外勤事務員	19	37	-	10	14	3	--	3.70
運輸・郵便事務	108	298	22	103	66	17	4.91	2.89
事務用機器操作の職業	87	270	56	278	149	23	1.55	0.97
販売の職業	4,051	13,642	1,833	9,544	3,168	381	2.21	1.43
商品販売の職業	2,404	8,145	976	5,304	877	177	2.46	1.54
販売類以外の職業	133	416	38	158	76	4	3.50	2.63
営業の職業	1,514	5,081	819	4,082	2,215	200	1.85	1.24
サービスの職業	10,054	29,663	1,955	9,307	2,749	790	5.14	3.19
家庭生活支援サービス	117	399	8	30	17	4	14.63	13.30
介護サービスの職業	3,510	10,420	572	2,800	853	314	6.14	3.72
保健医療サービス	421	1,203	126	620	349	76	3.34	1.94
生活衛生サービス	1,009	3,509	165	793	144	47	6.12	4.42
飲食物調理の職業	2,347	6,455	482	2,277	650	202	4.87	2.83
接客・給仕の職業	2,081	6,062	397	1,882	267	64	5.24	3.22
居住施設・ビルの管理	210	516	93	407	311	49	2.26	1.27
その他のサービス	359	1,099	112	498	158	34	3.21	2.21
保安の職業	1,271	3,796	146	606	378	101	8.71	6.26
農林漁業の職業	88	363	81	440	169	56	1.09	0.83
生産工程の職業	6,280	17,667	2,819	13,546	5,348	1,153	2.23	1.30
生産設備(金属)	24	77	18	79	56	7	1.33	0.97
生産設備(金属除く)	28	92	17	113	63	8	1.65	0.81
生産整備(機械)	14	30	20	128	8	4	0.70	0.23
金属材料製造等	1,318	3,990	571	2,568	1,428	302	2.31	1.55
製品製造・加工処理	1,511	4,181	539	2,663	1,662	367	2.80	1.57
機械組立の職業	1,630	4,502	1,141	5,486	836	210	1.43	0.82
機械整備・修理の職業	648	1,884	132	636	376	60	4.91	2.96
製品検査(金属)	124	325	55	223	164	39	2.25	1.46
製品検査(金属除く)	195	647	74	281	236	56	2.64	2.30
機械検査の職業	299	603	116	623	200	28	2.58	0.97
生産関連・生産類似	489	1,336	136	746	319	72	3.60	1.79
輸送・機械運転の職業	2,805	8,464	890	3,882	1,797	464	3.15	2.18
鉄道運転の職業	-	-	3	9	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,398	7,152	667	2,861	1,436	386	3.60	2.50
船舶・航空機運転	-	2	-	2	-	-	--	1.00
その他の輸送の職業	183	623	141	638	187	48	1.30	0.98
定置・建設機械運転	224	687	79	372	173	30	2.84	1.85
建設・採掘の職業	1,867	5,744	276	1,200	416	153	6.76	4.79
建設躯体工事の職業	498	1,281	24	114	37	19	20.75	11.24
建設の職業	519	1,657	79	347	145	45	6.57	4.78
電気工事の職業	298	1,000	63	310	93	30	4.73	3.23
土木の職業	549	1,797	110	429	140	57	4.99	4.19
採掘の職業	3	9	-	-	1	2	--	--
運搬・清掃等の職業	4,230	12,245	2,764	16,146	3,877	982	1.53	0.76
運搬の職業	1,509	4,611	652	3,166	1,685	369	2.31	1.46
清掃の職業	1,584	4,075	460	2,691	995	246	3.44	1.51
包装の職業	145	479	54	265	191	72	2.69	1.81
その他の運搬等の職業	992	3,080	1,598	10,024	1,006	295	0.62	0.31
分類不能の職業	-	-	1,425	7,305	-	-	-	-
(IT関連計)	2,153	7,085	549	2,859	1,045	153	3.92	2.48
(福祉関連計)	7,178	21,045	1,090	5,325	1,556	564	6.59	3.95
(うち介護関連小計)	4,603	13,489	751	3,596	1,257	445	6.13	3.75
合計	44,458	132,174	19,696	101,003	29,914	5,892	2.26	1.31
年齢別								
19歳以下	901	2,450	339	1,546	408	129	2.66	1.58
20歳～24歳	5,479	13,364	2,060	8,433	3,006	539	2.66	1.58
25歳～29歳	7,500	21,608	2,822	13,651	3,944	748	2.66	1.58
30歳～34歳	6,355	19,017	2,443	12,304	3,577	677	2.60	1.55
35歳～39歳	5,823	17,222	2,371	11,999	3,850	821	2.46	1.44
40歳～44歳	5,118	15,126	2,356	11,951	4,188	818	2.17	1.27
45歳～49歳	3,715	11,791	1,804	9,847	3,490	635	2.06	1.20
50歳～54歳	2,879	9,469	1,410	7,992	2,665	477	2.04	1.18
55歳～59歳	2,397	8,675	1,175	7,329	2,077	374	2.04	1.18
60歳～64歳	2,338	8,635	1,475	9,711	1,821	455	1.59	0.89
65歳以上	1,953	4,817	1,441	6,240	888	219	1.36	0.77

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年		平成25年		
	平成23年平均	平成24年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%) 3,953 (▲ 0.5)	千人 (%) 3,926 (▲ 0.7)	千人 (%) 3,961 (▲ 0.1)	千人 (%) 3,913 (▲ 0.4)	千人 (%) 3,968 (1.8)	千人 (%) 3,998 (1.7)	千人 (%) 4,012 (1.3)
就業者	3,812 (0.3)	3,782 (▲ 0.8)	3,834 (0.0)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (2.2)	3,862 (2.6)	3,890 (1.5)
雇用者	3,404 (1.2)	3,378 (▲ 0.8)	3,425 -	3,417 -	3,419 -	3,444 -	3,465 -
完全失業者	141 (▲18.0)	144 (2.1)	127 (▲ 3.1)	138 (7.0)	132 (▲7.7)	135 (▲19.2)	122 (▲ 3.9)
完全失業率	3.6%(▲0.7P)	3.7%(0.1P)	3.2%(▲0.1P)	3.5%(0.2P)	3.3%(▲0.4P)	3.4%(▲0.8P)	3.0%(▲0.2P)
完全失業率(全国)	4.5%(▲0.5P)	4.3%(▲0.2P)	4.3%(▲0.2P)	4.0%(▲0.3P)	4.3%(▲0.2P)	4.2%(▲0.4P)	4.0%(▲0.3P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年		平成25年		
	平成23年平均	平成24年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%) 3,733 (0.5)	千人 (%) 3,718 (▲0.4)	千人 3,779	千人 3,709	千人 3,777	千人 3,788	千人 3,800
建設業	249 (▲ 9.8)	256 (2.8)	264	259	274	258	258
製造業	1,009 (5.5)	1,017 (1.0)	1,036	1,003	976	962	976
情報通信業	78 (▲ 1.3)	71 (▲9.0)	61	73	83	94	77
運輸業、郵便業	218 (0.0)	205 (▲5.5)	214	199	201	200	190
卸売業、小売業	619 (1.5)	607 (▲2.1)	606	602	600	606	625
金融業、保険業	98 (▲ 3.0)	86 (▲11.3)	96	77	75	91	90
宿泊業、飲食サービス業	227 (0.9)	228 (0.0)	228	235	244	204	211
教育、学習支援業	172 (17.0)	174 (0.6)	159	178	197	168	168
医療、福祉	330 (▲ 1.8)	332 (0.3)	320	343	402	376	328
サービス業(他に分類されないもの)	258 (▲ 8.2)	260 (0.8)	281	243	216	188	238

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成24年		平成25年			
	20年	21年	22年	23年	24年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	
総数	% 2.9	% 4.5	% 4.3	% 3.6	% 3.7	% P 3.2 (▲0.1)	% P 3.5 (0.2)	% P 3.3 (▲0.4)	% P 3.4 (▲0.8)	% P 3.0 (▲0.2)	
男	2.6	4.5	4.4	3.7	3.7	3.1 (▲0.5)	3.9 (0.7)	3.5 (0.0)	3.4 (▲1.0)	3.2 (0.1)	
女	3.2	4.7	4.2	3.4	3.6	3.3 (0.4)	3.0 (▲0.3)	3.1 (▲0.9)	3.4 (▲0.7)	2.8 (▲0.5)	
15～24歳	5.2	8.2	7.2	6.2	6.5	5.1 (▲0.4)	7.2 (1.7)	6.9 (0.6)	5.7 (▲1.8)	3.3 (▲1.8)	
25～34歳	4.2	5.8	5.3	4.5	4.4	4.2 (▲0.5)	4.2 (0.7)	3.5 (▲0.2)	3.7 (▲1.9)	4.6 (0.4)	
35～44歳	2.1	4.1	4.0	3.0	3.2	2.9 (0.6)	2.5 (▲0.6)	3.7 (0.4)	3.4 (▲0.3)	3.1 (0.2)	
45～54歳	2.3	3.5	3.5	2.6	2.5	1.9 (0.2)	3.3 (0.9)	2.8 (0.6)	2.6 (▲0.1)	1.9 (0.0)	
55～64歳	2.3	4.3	4.3	3.5	4.2	4.0 (0.3)	3.8 (0.3)	2.6 (▲2.0)	3.6 (▲0.9)	3.3 (▲0.7)	
65歳以上	1.2	1.7	1.7	2.6	2.1	1.1 (▲2.0)	1.2 (▲1.3)	1.1 (▲2.9)	1.3 (▲1.1)	1.2 (0.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

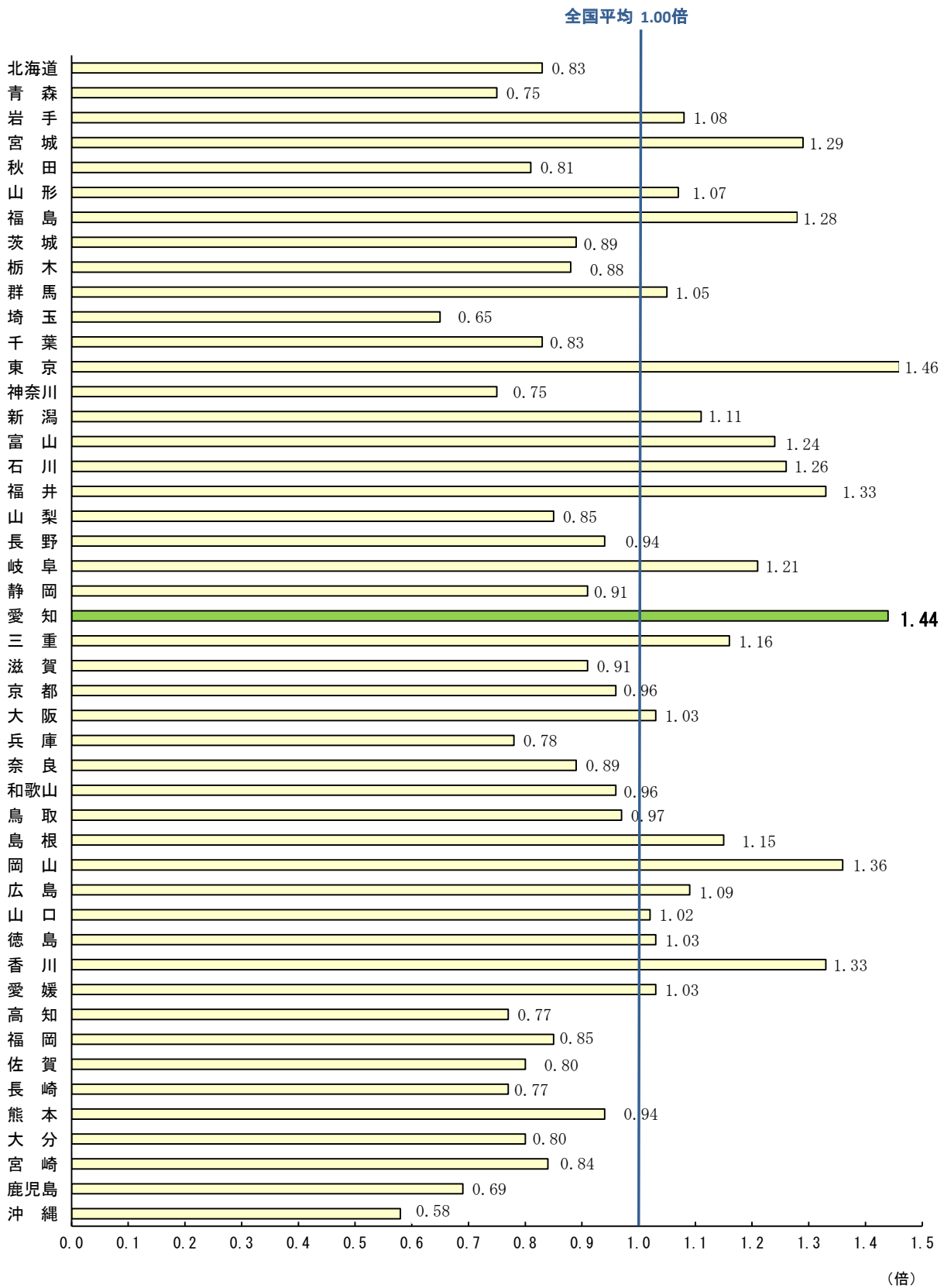
平成25年11月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
24年10月	99.4	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	97.0	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	91.5	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	94.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	101.3	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	109.6	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	99.8	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	100.8	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	103.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	113.3	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	91.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	108.8	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	108.9	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	—	—	—	—	161.6	66.4

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数について、平成25年10月公表内容より基準時が平成22年に改定されたことに伴い、全ての指数が平成22年平均=100として算出されている。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成25年11月): 季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」